

経営協議会学外委員からの主な意見への対応状況  
(2023年1月～2023年10月)

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
第85回 (令和5年1月27日)	〈令和5年度国立大学法人運営費交付金等予定額について〉	現代地域研究機構の発足は、2023年10月を予定している。そのための準備室を、4月に立ち上げ、本学理事が準備室長に就任する予定である。既存の現代アフリカ地域研究センター、南アジア研究センター、現代日本研究センター、国際メディア情報センターを、その傘下に置く予定であることから、準備室にはその関係者が参画するほか、今後、新たにつくる研究ユニットの中心メンバーの参加を予定している。本学の地域研究を可視化し、国内外の要請にこたえていけるよう、全学を挙げて取り組んでいく。
	〈大学の近況等について〉	語劇支援については、外語祭の語劇運営補助を行っていた語劇支援室の室員を、2023年4月から学生課に再配置し、学生課が行う課外活動支援の一環として充実させていくことを目指している。また基金では、すでに語劇に留まらず学生の国際的な活動を支援しており、今後さらに体制を整えていきたいと考えている。
	アラビア語専攻の学生が、外語祭のアラビア語劇のPRのために大使館に出向いたといったような、学生の国際的な活動をサポートしていく体制を構築いただきたい。	世界の各拠点からの来訪がある際には、大学執行部による対応に加え、その地域や研究分野に精通する教員も同席し、双方の大学のニーズを正確に情報交換し、実現出来るよう調整・検討している。当日の懇談事項は記録化し、提供情報の改善に役立てるとともに、大学の中長期的な将来像を検討する上で参考としている。
	世界の各拠点から来訪する方々が、大学に何を期待して、どんなことを実現したいと思っているかを把握して、大学の将来像を考えるときの参考にしていきたい。	本学の「英語による科目」は、オンラインを有効に活用して、既に以下のとおり学内で開講している。 ・2022年度「英語による教養科目」は、専任31名、非常勤63名により、教養科目75コマ、専修科目88コマを開講している。 これらのうち一部は以下のようにオンラインで他大学と連携している。 ・本学・東京農工大学・電気通信大学の西東京三大学の連携事業である「文理協働型グローバル人材育成プログラム」では、「英語による教養科目」を各大学10科目前後開放し合っている。 ・2021年度から「国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開（ICLプロジェクト）」に参画する本学、東北大学、福島大学、信州大学、大阪大学、神戸大学の6大学（ICLコンソーシアム）向けに「英語による教養科目」を開放している。 ・多摩地区国立5大学間や多摩アカデミック・コンソーシアム（TAC）、四大学連合憲章等の単位互換制度においても、「英語による科目」を含めている。 これらの他大学との連携は授業料相互不徴収とした単位互換の枠組みで実施しているが、授業料の支払いを前提とした単位互換制度を結ぶことで収入に繋がれる可能性があると考えている。また、将来的な展開を見据えて、オンデマンド型の自律学習を中心とする授業を開発しており、来年度は現状の8コマから12コマを増やす予定である。 すでに、東京医科歯科大学に対して今年度から教養課程の「初級フランス語」の授業を有償によりオンラインで提供しており、来年度も継続する方向で調整している。 ただし、「英語による科目」を拡げるには、既に膨大な開講数となっているカリキュラム編成と担当教員の配置を見直し、連携事業ごとに異なるニーズや条件に沿った科目セットを用意し運営するための体制の充実が課題である。
	地方の小規模大学では、日本のことを英語で講義ができる人材がなかなかいないという声を聞く。外大はオンラインで様々なことをはじめているので、収入に繋げることも見据えて、国内の大学と連携して何かできるのではないか。	